



約300人が参加して7月2日に開かれた「食のみやぎ復興ネットワーク」結成式の様子。

# 生産者・加工業者・消費者の力で 地域復興を目指す 「食のみやぎ復興ネットワーク」

東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県内の第一次産業。

7月2日、県内の農業・漁業関係者と食品関連業者が連携して地域の復興を目指す、

「食のみやぎ復興ネットワーク」が発足した。

ネットワークでは、地場産の素材を使った商品の開発や普及を通して、その復興を担う。

## 県内に住む者が主体となって 進める、新たな復興支援

震災は、宮城の地から多くのものを奪った。ことに第一次産業と食関連産業が受けた被害は、かつて経験したことのないほど広範囲で大きかった。

例えば漁業では、県内142の漁港のほとんどが津波被害を受けた。これにより、全体の9割に上る1万2,400隻もの漁船が失われ、多くの港湾施設が破壊された。また農業では、県内全耕地面積の約11%に当たる1万5,002haが冠水し、多くの用水路が壊れた。これだけの被害を受けた産業を復興させることがいかに困難かは、被災地を見れば明らかだった。



みやぎ生協  
専務理事  
宮本 弘さん

そこで、みやぎ生協や県内の農協・漁協などで構成する「宮城県産消提携推進協議会」<sup>※2</sup>では、「食のみやぎ復興ネットワーク」(以下、ネットワーク)を結成し、生産者と食関連業者、消費者が連携して復興支援に当たることを呼び掛けた。7月2日に開催されたネットワーク結成式で、みやぎ生協専務理事の宮本弘さんは、

「私たち(宮城県産消提携推進協議会)は、地産地消の取り組みを通じて自分たちの地域を良くしていくことに取り組んできました。このネットワークではそうした連携を生かしながら、より広く参加を呼び掛けていくことにしました。震災復興には3年、5年、10年と長い取り組みが必要になります。宮城県内に住む者が主体となって復興を進めましょう」と話し、会場に集まった人々にあらためて団結を呼び掛けた。

なお、9月8日時点で147団体がネットワークに参加し、現在も増え続けているという。

## 商品づくりを通して 被災事業者・生産者を支援

ネットワークで目指すのは、「喪失した生産基盤の復活・再生」「みやぎの新しい特産品づくり」「みやぎの食材を活用した商品づくり」とみやぎの食





産業を励ます商品づくり」だ。

例えば、津波被害のがれきの中から、震災の3日前に瓶詰めした日本酒の原酒が見つかった。蔵元は名取市閑上の佐々木酒造。ボランティアの力を借りながら、約1カ月かけて420本を回収した。品質に問題がないことが分かった。震災を生き延びた地酒「浪の音」(写真右)は、新しい瓶に詰め替えられ、みやぎ生協の店頭に並ぶことになった。

また、仙台港の貯蔵タンクに保存していた丁Aみどりの(大崎市)産の小麦粉「ゆきちから」も、幸いにして津波被害を免れることができた。この小

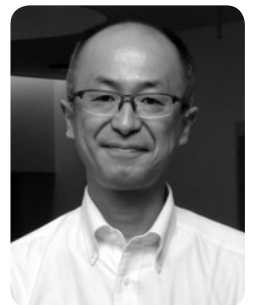


現在、「ゆきちからまんじゅう」はサンネット事業連合の会員生協全店で販売されている。

麦粉を原料に作られたまんじゅうは、「ゆきちからまんじゅう」(写真左)と名付けられ、8月8日に発売された。どちらもネットワークのプロジェクトにより、いち早く復活・再生を遂げた商品だ。なお商品づくりでは震災を免れた原料をもとに商品化したものもあれば、水産品など時間をかけて復興を目指す商品、一から新たに作り上げる商品もあるという。

## みやぎの食を元気にするプロジェクトが進行中

またネットワークの最大の特徴は、フードチェーン<sup>※3</sup>全体を視野に入れた復興プロセスをつくることにあるという。ネットワークの実務を担う、みやぎ生協・店舗商品部商品開発担当スタッフの藤田孝<sup>ふじたかたかし</sup>さんは、



みやぎ生協  
店舗商品部  
商品開発担当スタッフ  
藤田 孝さん

「加工業者や卸売業者では、どこで、どういう仕様のもと商品を作り上げていくのか。社会的役割は何か。そうしたことを一つひとつ確かめ、プロジェクトを練り上げています」と話す。

例えば、「仙台白菜プロジェクト」

では、塩害に強い白菜を津波被害を受けた沿岸部の5つの農協エリアで栽培し、被災農家の収入につなげるとともに、伝統野菜のブランド化に取り組む。このプロジェクトには、味の素・モロシボン・ハウス食品・ホクトなど、多くの食品加工メーカーが参加し、幅広い消費拡大を目指している。このほかにも、「わたりのりんごワイン復活プロジェクト(亘理町)」「宮城のかき復興プロジェクト(南三陸町)」など、9月現在、ネットワークでは県内産の食材を活用した31のプロジェクトが進められている。

「商品づくりを通して、郷土食復活や後継者の育成など、社会的に価値のある取り組みを進めると同時に、いかに生産・消費の拡大につなげられるかも考えていかなければなりません。例



ネットワークの取り組みを進めるため、宮城県漁協本部へのヒアリングが志津川支所(南三陸町)で行なわれた。

えば、販売先がみやぎ生協やサンネット事業連合内だけではどうしても規模が小さくなり、宮城を復興させる力も弱くなります。そこで、『メーカーや加工業者がNB商品として販売できるものをプロジェクトにしていきたいと思います』と呼びかけています(藤田さん) 目下のところプロジェクトは、みやぎ生協が発信源だ。しかし、今後はネットワークに参加するメーカーや加工業者によるプロジェクトも動き出し、復興の一翼を担うことになる。

(文・写真 早坂恵美)

※1 農林水産省HPより。この面積は、東京ドーム3、191個分に相当する。

※2 幹事団体として、JA全農みやぎ、JFみやぎ、(株)仙台水産(国分)(株)東北支社、加藤産業(株)仙台支店、みやぎ生協が参加。なお、代表幹事は、産消提携推進協議会の会長である、みやぎ生協の宮本事務が務める。

※3 食料の一次生産から最終消費までの流れのこと。